

令和7年8月5日

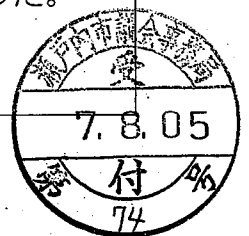
瀬戸内市議会議長
小野田 光 様

瀬戸内市議会議員 成本 崇

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和7年8月1日
研修会名	東京市町村自治調査会主催セミナー 「デマンド交通は万能か～あるべき地域の公共交通を考える～」
開催場所	府中市市民活動センタープラッツ バルトホール
研修目的・ 内容	【基調講演】 「デマンド交通を考える～1人当たりのコストを切り口に～」 【調査研究発表】 「多摩・島しょ地域における持続可能な地域公共交通に関する調査研究結果」 【パネルディスカッション】 第一部「現場から学ぶデマンド交通～事業者・自治体の目線から～」 第二部「意見交換～デマンド交通は地域公共交通を救うのか～」
所感	公共交通を検討するうえで、デマンド交通についての選択肢が考えられるが、そのメリットだけでなく、デメリットも把握する必要があると考えています。今回、東京圏をベースにしたセミナーではあったが、デメリットも含めた実践の知識が得られると思い参加しました。 セミナーに参加して、瀬戸内市で今後、地域交通について様々な検討を進めるうえで、有益な情報を多々得ることができました。 箇条書きにて記載いたします。



●車を運転できない方（免許返納者や免許を持たない若者等）の外出の制約をいかに取り払うか

●公共交通の利用者として高齢者にスポットを当てることが多いが、高校生にスポットを当てることも検討が必要

（高校生のために朝7：30 発等）

●デマンド交通は、年間で地区の人口数程の乗車数があれば成功

●地域交通の導入には、地域コミュニティが核となる

●地方バスに関する特別交付税の活用

●地域交通活性化に高校生のアイデアや活力を活用

（ボランティア証明書を発行）

●リ・デザイン 三つの共創

1. 事業者と自治体の共創：

内容：運行事業者（バス会社など）と地方自治体が、対立するのではなく、パートナーとして共同で地域の交通課題に取り組む

2. 交通事業者間の共創：

内容：バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者などが、それぞれの強みを活かして連携

3. 交通と地域産業との共創：

内容：交通事業者や自治体だけでなく、地域の観光産業、商業、医療、福祉など、様々な分野が連携

今回のいずれの話題にも地域コミュニティとの関わりが出ていたのが印象的でした。

地域のコミュニティの自治会だけでなく、邑久町で取り入れているような小学校区単位でのコミュニティ制度の枠組みなどを立ち上げる必要性も感じました。